

令和7年度

平塚市予算・政策に関する要望書

令和6年11月

平塚商工会議所

令和7年度 平塚市予算・政策に関する要望

1. 中小企業・小規模事業者支援による地域経済活性化施策の充実

- ①原油・原材料・物価高騰の影響を受けた事業者への支援拡充
- ②売上回復、販路開拓、生産性向上など自己変革への挑戦支援
- ③創業、事業承継、経営発達、事業継続力強化計画、事業再構築等に対する支援強化
- ④人材確保・育成、働き方改革等に対する支援強化

2. 地域力アップに向けて魅力あるまちづくりの推進・支援

- ①産業育成、企業誘致へ一層の促進と支援策の充実
- ②駅周辺における中心市街地の再開発・再整備の促進による活性化
- ③商店街の活性化・活力強化に向けた支援
- ④まちの魅力アップと地域経済活性化に繋がる観光地域づくりの推進

3. 広域交通ネットワーク(幹線道路網や鉄道網)の整備促進と強靱化・頻発化する災害への対応強化

- ①主要幹線道路網の整備及びネットワーク化の促進
 - ・ツインシティ整備計画における道路2軸「平塚愛甲石田線」及び「伊勢原大神軸」の整備促進並びに橋優先整備
 - ・都市計画道路「湘南新道」の整備促進
 - ・東名高速秦野中井インターチェンジ方面へ幹線道路網の整備促進
- ②鉄道網の整備及びネットワーク化の促進
 - ・相模線の平塚駅乗り入れ
 - ・相鉄いずみ野線の平塚駅への延伸
 - ・相鉄いずみ野線のツインシティへの延伸
- ③防災・減災対策のさらなる推進
 - ・金目川水系河川の改修並びに整備促進

4. 多目的スタジアム整備によるスポーツ文化の醸成とまちづくりの推進

5. 公共事業費の確保と公共工事・各種施設管理委託業務・物品調達等に地元企業への優先発注

6. 商工会議所の産業振興事業や商工業者への経営支援事業等に対する体制強化への支援

以上

平商工発第155号
令和6年11月13日

平塚市長 落合克宏 殿
平塚市議会議員 坂間正昭 殿

平塚商工会議所
会頭 常盤卓嗣

令和7年度 平塚市予算・政策に関する要望

平塚市の商工行政につきましては、平素よりご高配の段、厚く御礼申し上げます。また、当商工会議所運営にご支援・ご協力を賜り、重ねて御礼申し上げます。

さて、わが国経済は、30年続いたデフレを脱却し停滞から成長へと移行する転換期を迎えておりますが、市場においては人口減少等による消費低迷等に加え、昨今の原油・原材料・物価高騰によるコスト負担増が幅広い業種に影響を与え、特に地域経済を下支えする中小企業・小規模事業者はコストアップ分の価格転嫁を十分に進められず、さらに人手不足の長期化が経営の足かせとなるなど、収益が圧迫される厳しい経営環境に置かれています。

本市には、これまで中小企業・小規模事業者等への様々な支援や需要喚起策、原油・原材料価格高騰対策など幅広い対策を展開いただいておりますが、一定の効果をもたらしておりますが、地域経済が持続的成長・発展を続けるには、さらなる施策展開が不可欠です。商工会議所も地域総合経済団体として、厳しい経営環境にある地元企業の経営支援を図り、地域経済の再生・活性化に全力を尽くす所存です。

是非、地元事業者や当商工会議所をはじめ、商店会・各業種組合などへのヒアリングや積極的な意見交換により、事業者に寄り添った支援施策の検討など連携強化を引き続きお願いします。

つきましては、本市における令和7年度に向けて各種施策や予算編成として下記要望事項にご理解とご支援・ご協力を賜りますようお願いいたします。

1. 中小企業・小規模事業者支援による地域経済活性化施策の充実

地域経済の再生・活性化と市内商工業の発展・成長のためには、中小企業・小規模事業者の活力強化、持続的発展が不可欠です。中小企業が生産性向上を通じた付加価値拡大など自己変革を遂げるには、デジタル化の推進や新たなビジネスの創出・事業再構築、事業承継などに挑戦し続けることが必要であり、こうした挑戦を積極的に後押ししていくことが求められています。さらなる中小企業・小規模事業者の事業継続に向けた支援をお願いします。

- ①原油・原材料・物価高騰に直面する事業者への支援拡充
 - 電気料高騰緊急支援補助金の継続・拡充による支援
- ②売上回復、販路開拓、生産性向上等に対する支援強化
 - ひらつかスターライトポイント事業の継続・拡充をはじめ、新たな支援策の検討
 - 商店街等による売り上げ増に向けたプレミアム事業への補助
 - デジタル化支援、ECサイト構築支援補助金等の継続・拡充による支援
- ③創業、事業承継、経営発達、事業継続力強化計画、事業再構築等に対する支援強化

- 創業時における助成金の創設やオフィス賃貸料の軽減策等の検討
- 円滑な事業承継や事業再構築等に対する専門相談体制の強化
- 国の事業再構築補助金への上乗せ制度や独自の補助制度の創設
- ④人材確保・育成対策並びに働き方改革等に対する支援強化
 - 合同就職面接会事業等による人材確保対策の強化
 - 女性並びに外国人材の活躍推進
 - 正規雇用促進に向けて補助金制度の継続・拡充

2. 地域力アップに向けて魅力あるまちづくりの推進・支援

急速な人口減少に直面する地域経済の活性化には、地域の将来を担う稼ぐ産業の育成と人材を惹きつける多様な雇用の創出など地域の経済循環を強くするための取組みが重要です。誘致による企業増や地域産業を牽引する中堅・中小企業による域内投資の拡大、地域スタートアップの促進など稼ぎ手となる事業者の取組みを強力に後押しすることが必要です。

そして、地域住民の生活と交流を支えるコミュニティの核として、また経済活動の場としても重要な機能を有している中心市街地は、戦後大きな発展を遂げ、ショッピングモール化されて以降、大きな再開発が進んでおらず、また古い建物も多く再整備が急務となっております。これまで民間事業者は要綱に添って自由な開発となっており、中心市街地の役割を担う機能の再生に行政主導による大規模な再開発や民間ノウハウや活力を生かした施策が必要です。これ、まで以上に行政におかれましても、南の核である駅周辺の街づくりに向けて官民一体となった取り組みに強いリーダーシップを発揮いただきますようお願いいたします。

さらに当市は、豊かな自然や総合公園やアリーナ・美術館などの施設、七夕まつりや囲碁まつりなどのイベント、歴史・文化などの多様な地域資源を有しており、その磨き上げと情報発信が重要であります。近隣自治体との広域的な連携も図りつつ各種観光施策についても、これまで以上に積極的な取組みを進められるよう要望します。

- ①産業育成、企業誘致への一層の促進と支援策の充実
- ②駅周辺における中心市街地の再開発・再整備の促進による活性化
- ③商店街の活性化・活力強化に向けた支援
- ④まちの魅力アップと地域経済活性化に繋がる観光地域づくりの推進

3. 広域交通ネットワーク(幹線道路網や鉄道網)の整備促進と強靱化・頻発化する災害への対応強化

地域の社会生活や経済活動が円滑に行われるには、その基盤となる道路網や鉄道網等の社会資本の整備・充実や既存社会資本の再整備が欠かせないものとなっております。道路網は社会経済の発展のほか災害時においても重要なインフラであり、緊急物資輸送や復旧活動を支えています。切迫する首都直下型地震や激甚化する自然災害の発生が危惧される中、防災・減災対策の観点からも幹線道路ネットワークの整備が必要です。更に大量で高速に人・モノの移動を可能にする鉄道網の整備は社会資本整備の基本であり、今後もネットワーク化の推進が必要です。

さらに当市においては、かながわの川づくり計画に基づき、護岸整備を重点的に改修されておりますが、近年の異常気象により局地的豪雨が頻発し、河川の氾濫が危惧されております。

住民の安心・安全、自然保護を含めての早期の改修・整備と維持管理が必要です。

防災・減災に資する整備に際しては、国土強靱化を一層進めるため、関係機関や事業者との連携を強化し、道路ネットワークをはじめ、電気・ガス・水道等のライフラインの耐災害性の強化を図るとともに、災害時においても経済活動を維持するための取組みについて推進いただきますようお願いいたします。

当商工会議所として神奈川県に下記項目の整備促進を要望しておりますが、連携し推進いただきますようお願いいたします。

①主要幹線道路網の整備及びネットワーク化の促進

- ・ ツインシティ整備計画における道路2軸「平塚愛甲石田線」及び「伊勢原大神軸」の整備促進並びに橋優先整備
- ・ 都市計画道路「湘南新道」の整備促進
- ・ 東名高速秦野中井インターチェンジ方面へ幹線道路網の整備促進

②鉄道網の乗り入れによるネットワーク化の促進

- ・ 相模線の平塚駅乗り入れ
- ・ 相鉄いずみ野線の平塚駅への延伸
- ・ 相鉄いずみ野線のツインシティへの延伸

③防災・減災対策の更なる推進

- ・ 金目川水系河川の改修並びに整備促進

4. 多目的スタジアム整備によるスポーツ文化の醸成とまちづくりの推進

本市の競技場は、湘南ベルマーレのホームスタジアムであり、J1サッカーチームの本拠地として本市の知名度アップ、経済効果、スポーツ振興など多様な面で魅力的な街づくりにおいて重要な役割をはたしております。行政におきましては、施設の改修による対応や使用料金の減免など多大なご支援をいただき感謝申し上げます。

本市が湘南地域におけるスポーツ文化の醸成・発展において、とても大事なことでプロスポーツチームがスタジアムを本拠地とすることは平塚の魅力であり、また誇りであります。

将来に向けてスタジアムの在り方については、チームとしての自助努力も重要ですが、行政における積極的な関与が不可欠であります。既に協議もいただいておりますが、さらに街づくりに寄与する重要な施策としてご検討くださいますようお願いいたします。

5. 公共事業費の確保と公共工事・各種施設管理委託業務・物品調達等に地元企業への優先発注

本市の発展とともに整備されてきた多くの社会資本が老朽化と耐用年数を迎え、新たな整備や改修が求められております。安心・安全な社会生活や経済活動に必要な公共事業の予算確保を何卒お願いいたします。そして、入札においては価格競争だけによることなく、本市への納税、雇用維持・創出への貢献、ボランティア活動による街づくりや災害時における協力など様々な面における地域貢献を考慮いただき、地元企業への優先発注を引き続き要望します。各公共施設の管理委託、指定管理や物品調達などにつきましても同様のご配慮をお願いいたします。

6. 商工会議所の産業振興事業や商工業者への経営支援事業等に対する体制強化への支援

商工会議所の産業振興事業や中小企業相談事業の業務密度は年々高まり、特に平成26年度の改正小規模支援法により業務はよりきめ細かなものとなり、事業者に寄り添った伴走型支援が求められています。特別な情勢においては、特別相談窓口を設置し、資金繰りの支援等の経営相談に対応するとともに国や県・市からの要請を受け、各種支援策の周知・活用支援や事業の再開・再起に向けた支援に邁進しております。昨年は各種専門家による相談181件をはじめ当商工会議所経営指導員による相談は2,868件、各種セミナーなど集団指導は56回に上り、1,016人に参加をいただきました。

2022年度からは新たに第2期経営発達支援計画に基づき行政と連携し、コロナ禍の影響からの再生を第一とした中小企業・小規模事業者の基盤強化と事業継続及び売上拡大支援などを図り、事業者ニーズに沿った伴走型支援を推進しております。

また近年は激甚化する自然災害や感染症などの影響により、多くの事業者が業務の中断や損失のリスクに直面しています。地域経済の活力維持と市民生活の安定を図るためにも、各事業者が自らのリスクに備える「事業継続力強化計画(BCP)」の策定が重要です。市と商工会議所と事業者の連携を強化することで、災害時の連携体制を強固にし、円滑な対応が可能となります。この体制づくりへの協力と計画策定に対するセミナーの開催なその支援強化を検討していただきたくお願い申し上げます。

今般の原油・原材料・物価高騰によるコスト負担増が幅広い業種に影響を与え、特に中小企業・小規模事業者はコストアップ分の価格転嫁を十分に進められず、さらに人手不足の長期化が経営の足かせとなるなど、収益が圧迫される厳しい経営環境に置かれ、厳しさを増し一層の支援が必要とされております。つきましては、本市の財政状況が厳しいことは存じておりますが、引き続き地域経済を支える中小企業・小規模事業者の経営を下支えする商工業者支援団体の事業活動に補助金の確保・拡充を要望します。

以上